

4 家庭生活と仕事、地域活動が両立する環境整備

(1) 男女が共に参画する家庭・地域づくり

① 仕事と家庭の両立支援

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～R2年度	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。	男女参画・ 県民協働課	<2,052>	<2,345>	293
えひめ女性活躍加速 化事業費 H30年度～R2年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組む。	男女参画・ 県民協働課	<10,947> (5,473)	<10,947> (5,473)	0
仕事と家庭の両立支 援促進事業費 H27年度～R2年度	仕事と家庭生活が両立しやすい労働環境の整備を進めるため、両立支援制度の整備等に取り組む中小企業の認証や、国や関係機関と連携して企業の働き方改革をワンストップで支援する拠点を開設する。	労政雇用課	15,992 (7,803)	17,351 (8,495)	1,359
			17,351		

② ワーク・ライフ・バランスの推進による働き方の見直し

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～R2年度	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。	男女参画・ 県民協働課	<2,052>	<2,345>	293
えひめ女性活躍加速 化事業費 H30年度～R2年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組む。	男女参画・ 県民協働課	<10,947> (5,473)	<10,947> (5,473)	0
仕事と家庭の両立支 援促進事業費 H27年度～R2年度	仕事と家庭生活が両立しやすい労働環境の整備を進めるため、両立支援制度の整備等に取り組む中小企業の認証や、国や関係機関と連携して企業の働き方改革をワンストップで支援する拠点を開設する。	労政雇用課	<15,992> (7,803)	<17,351> (8,495)	<1,359>
働き方改革・行政事 務効率化推進費 H30年度～	職員の働き方を変革するため、時間や場所にとらわれることなく働くことができる「テレワーク」を導入し、労働生産性を向上させ、職員のワークライフバランスを実践することにより、超勤の縮減や子育てや介護による休職・離職を防止する。 (※モバイル端末等を活用したテレワークの推進部分のみ)	行革分権課	7,771	30,246	22,475
スクール・サポート・ スタッフ配置事業 H30年度～R2年度	採点業務や教材作成の補助、各種調査等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。	義務教育課	13,585 (4,461)	32,221 (10,619)	18,636
部活動指導員配置 促進事業 H30年度～R2年度	競技経験のない運動部活動の顧問となる場合が5割程度あるなど、部活動における教員の負担感や競技力向上に向けた指導に課題が見受けられる。こうした中、単独での指導、引率が可能な競技の高度な専門家である部活動指導員を学校に配置することにより、教員の負担軽減はもとより、生徒の活動意欲や技能を向上させ、えひめ国体を契機としたジュニア世代の競技力の維持、向上を図る。	保健体育課	12,730 (5,055)	12,646 (4,830)	-84
			75,113		

③ 男女が共に参画する地域づくり

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～R2年度	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。	男女参画・ 県民協働課	<2,052>	<2,345>	293
ボランティア活動等 促進事業費 H19年度～	県ボランティア総合相談窓口を設置し、市町ボランティア相談窓口と連携してボランティア活動の普及、啓発に取り組むとともに、企業等も社会貢献活動に取り組みやすい仕組みづくりを進める。	男女参画・ 県民協働課	4,691	4,457	-234
ボランティアリーダー 養成事業 H30年度～	ボランティア参加により醸成されたえひめ国体のレガシーを活かし、社会貢献活動全般で活躍できるリーダー人材の養成及び既存の愛媛ボランティアネットを活用したネットワーク化・情報発信により、社会貢献活動の振興を図る。	男女参画・ 県民協働課	2,996	1,782	-1,214
地域創生担い手NP O自立促進事業費 H28年度～H30年度	NPOが自ら資金等を獲得し、地域活動に根ざした公益活動を行う成功モデルの創出を支援することにより、NPOの自立を促進し、地域の活性化を図る。	男女参画・ 県民協働課	<5,951> (2,947)	廃止	

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度
地域協働ネットワーク 構築支援事業 R元年度～R3年度	民間公益活動を支援する中間支援組織を核とした、多様な主体による地域協働ネットワークの構築を支援し、平時からの地域課題解決に取り組むとともに、今後の大規模災害にも備える県民主体の地域協働の絆づくりに資する。	男女参画・ 県民協働課	<0>	<1,863> 875	新規
包括的地域福祉推 進体制構築事業費 H29年度～	地域福祉課題を包括的に解決する体制を構築するため、関係者のネットワークづくりや県民の参画意識の醸成に取り組む。	保健福祉課	2,760 (2,069)	2,859 (2,143)	99
地域を担う心豊かな 高校生育成事業費 H25年度～H30年度	地域の活性化に貢献する活動や地域の様々な世代の人々との交流活動などを通して、高校生に地域社会の一員としての自覚を持たせるとともに、他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることを育む。	高校教育課	<3,750>	廃止	
地域連携心豊かな高 校生育成事業費 R元年度～R3年度	高校生が地域と連携をしながら、地域課題の解決に向けた取組をしたり、地域の様々な世代の人々との交流活動を行う取組をしたりすることを通して、地域社会の一員としての自覚や自己有用感を持たせるとともに、他者を思いやる心や、自己を肯定し大切にすることを育み、地域の未来を拓く、心豊かな人材を育成する。	高校教育課	<0>	<3,750>	新規
「愛顔のひめターン」 プロモーションの実 施等(えひめの移住 力総合強化事業費) H30年度～	大都市圏での生活や子育てに疲れ、「いやし」を求めて地方への移住を希望している女性をターゲットにしたプロモーションを展開するとともに、女性移住者の受入体制を強化することにより、更なる移住者の呼び込みを図る。	地域政策課	5,224 (2,575)	5,628 (2,623)	404
14,726					

(2) 安心して子どもを育てられる環境整備

① 育児を支援する環境の整備

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度
私立幼稚園子育て 総合支援事業費 H16年度～	私立幼稚園における総合的な子育て支援の拠点としての取り組みを促進するため、預かり保育とともに子育て相談等の子育て支援を併せて実施する私立幼稚園に対して補助する。	子育て支援課	87,970 (43,985)	90,560 (45,280)	2,590
民生児童委員・主任 児童委員費 S23年度～	民生児童委員・主任児童委員の指導及び活動推進のための研修、委員の費用弁償、民生委員協議会の活動に要する費用を助成する。	保健福祉課	163,249 (415)	164,767 (422)	1,518
院内保育事業運営 費補助金 S49年度～	看護師、医師等の医療従事者確保のために病院内保育施設を運営する事業について助成する。	医療対策課	51,591	53,425	1,834
小児救急医療電話 相談事業費 H19年度～	小児の急な病気やケガについて、県内在住の保護者の相談に医師、看護師等が電話で対応することにより、保護者の育児不安の解消を図る。また、症状に応じた適切な受診を促すことで患者・医療機関の負担の軽減を図る。	医療対策課	20,682	26,390	5,708
未熟児養育医療給 付費 S33年度～	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行い、母子保健の向上を図る。	健康増進課	24,395	20,823	-3,572
乳幼児医療給付費 S48年度～	疾病の早期発見、治療及びかかりつけ医の促進を図るとともに、乳幼児を持つ養育者の負担の軽減を図る。	健康増進課	848,174	957,319	109,145
小児慢性特定疾病 児童等自立支援事 業費 H27年度～	慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、相談支援、相互交流及び就職支援等を行う。	健康増進課	7,905 (3,952)	7,949 (3,974)	44
子育て家庭支援事 業費 H27年度～	地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業や病児・病後児保育事業の実施など、市町が地域の実情に応じて、すべての子ども・子育て家庭等を対象として行う「地域子ども・子育て支援事業」について補助し、子育て支援の充実を図る。	子育て支援課	1,150,907	1,217,064	66,157
児童手当制度実施 事業費 S47年度～	子どもを養育している者に児童手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資する。	子育て支援課	3,199,534	3,136,874	-62,660
地域少子化対策強 化事業費 H26年度～	国の平成28年度補正予算及び29年度当初予算で計上された「地域少子化対策重点推進交付金」等を財源として、喫緊の課題である少子化問題に対応するため、結婚に対する取組や結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を実施することにより、少子化に歯止めをかけるほか、安心して生み育てることができる環境づくりを推進する。	子育て支援課	39,130 (37,565)	24,752 (23,226)	-14,378
子育てワンストップサ ポート推進事業費 H27年度～	結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援を実施するため、作成済の子育て支援スマホアプリを活用してバーチャル上のワンストップ相談体制を構築し、子育て世帯等の不安感、孤立感を解消し、総合的な子育て支援、少子化対策を図る。	子育て支援課	2,928	2,484	-444

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度
愛顔の子育て応援事業費 H29年度～	県、市町及び県内に本社、本店あるいは工場を立地する乳児用紙おむつの生産企業との「官民協働」により、第2子以降の出生世帯に約1年間分(50,000円分)の紙おむつ購入に係る経済的支援を行う。	子育て支援課	150,802	149,233	1,569

5,851,640

② 就業継続・再就職の支援

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度
男女共同参画社会づくり推進事業費 H30年度～R2年度	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。	男女参画・ 県民協働課	<2,052>	<2,345>	293
えひめ女性活躍加速化事業費 H30年度～R2年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組む。	男女参画・ 県民協働課	<10,947> (5,473)	<10,947> (5,473)	0

0

③ ひとり親家庭等の生活安定の確保

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度
母子福祉資金貸付金 S28年度～	母子家庭の母に対し、修学、技能習得、就職仕度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立と生活意欲を助長し、併せて児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	289,206	270,528	-18,678
母子・父子自立支援員設置費 S28年度～	ひとり親家庭等からの身上相談に応じ、自立に必要な指導・助言等を行う母子・父子自立支援員を設置することにより、その福祉の向上を図る。	子育て支援課	9,249 (72)	9,368 (82)	119
児童扶養手当支給事業費 S36年度～	父又は母と生計が同一でない児童が養育されている家庭に児童扶養手当を支給することにより、その生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	585,687 (193,650)	762,006 (253,459)	176,319
母子家庭等就業・自立支援センター運営費 S39年度～	ひとり親家庭等を対象に就業情報の収集提供、技能習得講習会等就業に関する支援や生活等に関する相談事業、一時的な保育サービス等を実施することにより、その経済的自立と生活意欲を助長する。	子育て支援課	10,602 (1,728)	10,689 (1,759)	87
寡婦福祉資金貸付金 S44年度～	寡婦に対して修学、技能習得、就職仕度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の助成と生活の安定を図る。	子育て支援課	6,712	6,315	-397
ひとり親家庭医療費公費負担事業費 S49年度～	ひとり親家庭の父母・児童が疾病又は負傷のため、医療機関において保険給付を受けた場合、その自己負担額分を県と市町が共同で助成することにより、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図る。	子育て支援課	500,865	474,975	-25,890
ひとり親家庭自立支援事業費 H15年度～	母子家庭の母及び父子家庭の父の職業能力向上のための講座受講や看護師等の資格取得を目的とした養成機関で修学中の生活負担を軽減するため、一定額を助成し、経済的自立の支援を行う。	子育て支援課	23,880 (17,909)	25,446 (19,083)	1,566
父子福祉資金貸付金 H26年度～	父子家庭の父に対し、修学、技能習得、就職仕度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立と生活意欲を助長し、併せて児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	31,255	33,073	1,818
ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業費 H28年度～R元年度	ひとり親家庭の児童の学習意識と学力の向上を図るため、大学生、教員OB等の学習支援ボランティアを地域の施設へ派遣し、学習支援や進学相談等を行う。	子育て支援課	8,028 (4,014)	7,857 (4,350)	-171
離職者等職業能力開発事業費 H10年度～	就職のための職業訓練を必要とする離職者、就労経験の乏しい母子家庭の母等に対し、民間教育訓練機関等へ委託し、就職に結びつく専門的な知識、技能を習得する職業訓練等を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	労政雇用課	193,287 (193,287)	420,009 (420,009)	226,722

2,020,266

(3) 高齢者や障がい者等が共に輝いて暮らせる条件整備

① 高齢者や障がい者等の社会参画の促進

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度
盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成派遣事業費 H17年度～	コミュニケーションや移動に著しく制限のある盲ろう者の社会参加を促進するため、通訳・移動介助等を行う盲ろう者通訳・ガイドヘルパーを養成・派遣する。	障がい福祉課	4,530 (2,075)	4,655 (2,134)	125

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度
身体障がい者生活 支援事業費 H28年度～	身体障がい者の社会参加を促進するため、コミュニケーション手段の確保、情報バリアフリーの促進、生活訓練等に関する事業を行う。	障がい福祉課	12,415 (5,376)	13,547 (6,086)	1,132
障がい者社会参加 推進センター運営事 業費 H33年度～	障がい者団体等の協体制を確保し、障がい者のニーズを反映させることを目的に障害者社会参加推進センターを設置・運営し、障がい者の地域における社会参加を推進する。	障がい福祉課	3,361 (1,680)	3,361 (1,680)	0
障がい者スポーツ振 興事業費 S37年度～	障がい者の社会参加促進等のための大会への選手等の派遣及び指導員の養成を行う。	地域スポーツ課	31,663 (3,270)	27,749 (3,272)	-3,914
障がい者スポーツ選 手育成・強化事業費 H25年度～	障がい者スポーツ選手の育成・強化を図るとともに、身体・知的・精神の3障がいを統合した障がい者スポーツの振興を推進する「愛媛県障がい者スポーツ協会」の運営を支援する。	地域スポーツ課	22,633	22,692	59
パラアスリート支援事 業費 H29年度～R2年度	パラリンピックを目指す本県のパラトップアスリートへの支援や、パラスポーツを民間(企業・大学等)が支える仕組みづくりを行う。	地域スポーツ課	11,071	11,085	14
障がい者スポーツ総 合支援事業費 H30年度～R2年度	えひめ大会のレガシーを継承し、団体競技への支援やサポートボランティアの活用のほか、身近な地域でスポーツを楽しめる環境整備や障がい者スポーツの民間活動への支援など、障がい者スポーツの裾野拡大に向けた取り組みを行う。	地域スポーツ課	9,904	9,921	17
パラ・シニアサイクル チャレンジ事業費 H29年度～R元年度	県民が平等にスポーツを楽しむことができる場を創出するため、サイクリングをそれぞれの運動能力に合わせて楽しむ方法を普及するなど、シニアや障がい者の社会参加や健康増進を促進するほか、サイクリングのバリアフリー化を図る取り組みを行う。	地域スポーツ課	1,200	7,254	6,054
身体障害者補助犬 給付事業費 H22年度～	身体障がい者の自立及び社会参加を促進するため、身体障害者補助犬の育成及びこれを使用する身体障がい者の利用の円滑化を図る。	障がい福祉課	1,944 (972)	1,980 (990)	36
地域精神保健福祉 対策促進事業費 H8年度～	精神障がい者の社会復帰及び自立と社会参加の促進を図るため、地域の実情に応じたきめ細かな施策を実施し、精神障がい者の社会参加を総合的かつ効果的に推進する。	障がい福祉課	570 (237)	579 (240)	9
老人クラブ育成指導 費 S38年度～	高齢者の老後の生活を健全で豊かなものとし、高齢者の福祉の増進に資するため、老人クラブの適正な運営と活動の充実強化を図るとともに、高齢者自らが相互に助け合う社会システムの実現を図るため、老人クラブ会員が地域の一人暮らし老人や寝たきり老人等の家庭を訪問するなどして、老人福祉の向上に資する。	長寿介護課	25,579 (12,477)	25,162 (12,536)	-417
明るい長寿社会づく り推進事業費 H22年度～	高齢者の生きがいと健康づくりを推進して幸せで明るい長寿社会を築くため、関係機関・団体の参加と協力のもとに高齢者の社会参加についての各分野における意識改革、高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動及び地域活動等推進するための組織づくり、指導者等育成事業を総合的に実施する。	長寿介護課	24,243 (251)	22,566 (253)	-1,677
アクティブシニアま るごとサイクリング事 業費 H29年度～R元年度	本県の高齢化は全国平均よりも早く進行し、今後も介護ニーズの増加が見込まれることから、幅広い高齢者層に対してアプローチすることにより更なる裾野の拡大を図るとともに、サイクリング環境の体制強化に努め、より多くの高齢者の「健康・友情・生きがいづくり」を育み、いきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現を目指す。	地域スポーツ課	7,266 (3,561)		パラ・シニアサイクルチャレンジ事業費と統合
地域の介護人材参 入・定着促進事業費 H28年度～R元年度	シニアや子育てを終えた主婦など地域の多様な人材を掘り起し、介護施設でのOJT研修や介護の入門研修等の実施により、円滑な就労の支援を行う。併せて、県内の介護事業所に勤務する無資格の介護職員について、受講費用の負担軽減により介護員養成研修の修了を促進し、介護従事者の資質向上と離職防止を図る。	長寿介護課	11,410	16,582	5,172
障がい者就労促進 事業費 H16年度～	障がい者の雇用促進に資するため、産業技術専門校において、障がい者を対象とした各種職業訓練を実施し、県内における障がい者の職業能力開発体制を整備する。	労政雇用課	109,257 (70,451)	119,712 (82,155)	10,455
障がい者・高齢者 雇用推進事業費 S49年度～	障がい者・高齢者の雇用の安定を図るため、県内の事業主をはじめ広く県民全体に対し障がい者・高齢者の雇用気運の醸成に努め、障がい者・高齢者の雇用・就業機会の確保の促進を図る。	産業人材室	<1,132>	<1,154>	22
障がい者活躍支援 事業費 H30年度～R2年度	障がい者の職場見学、実習及び就労先受入企業を開拓し、障がい者と企業とのマッチングを支援するとともに、法定雇用率未達成企業に対し現場見学会を企画し、雇用のきっかけ作りを行う。また、障がいのある学生向けの合同就職説明会を開催し、職場実習や就職に繋がる機会を提供し、学生の就業意欲の醸成を図る。	産業人材室	<8,024>	<8,291>	267
愛媛県シルバー人 材センター連合会運 営費 H10年度～	シルバー人材センターの事業の充実・強化を図るため設置される(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会の運営に要する費用の一部を助成する。	産業人材室	<6,900>	<6,900>	0

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度
高齢者活用・現役世代雇用サポート事業費 H28年度～H30年度	(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会が行う派遣事業に関する経費の一部を助成する。	産業人材室	<1,951>	廃止	
愛媛型CCRCの導入支援(人口問題総合戦略推進事業費) H27年度～	移住してきたアクティブシニアが、移住先の地域特性を踏まえて起業や就業をし、それぞれの地域に貢献する本県独自の「愛媛型CCRC」の円滑な導入に向け、市町等の取組みを支援する。	総合政策課	0	0	0

286,845

② 高齢者や障がい者を支える地域ケアシステムの構築

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度
福祉・介護人材確保対策事業費 H21年度～	福祉・介護人材確保のためのセミナー開催、キャリア支援専門員による出張相談・事業所への戸別訪問、中高生やその保護者・教員等を対象とした介護事業所等の見学・体験ツアーの実施、事業連携会議の開催など人材確保に向け、総合的な対策事業を実施する。	保健福祉課	33,990	38,507	4,517
包括的地域福祉推進体制構築事業費 H29年度～	地域福祉課題を包括的に解決する体制を構築するため、関係者のネットワークづくりや県民の参画意識の醸成に取り組む。	保健福祉課	<2,760> (2,069)	<2,859> (2,143)	99
心と体の健康センター運営費 S47年度～	精神保健福祉法の規定に基づき、精神保健に関する知識の普及を図るとともに、保健所等関係機関に対する研修及び精神保健の相談、指導、診療ならびに調査研究等センター運営要領に定められているセンター業務を行う。	健康増進課	3,261 (234)	3,293 (235)	32
精神保健普及事業費(精神保健事業費) S40年度～	精神保健に関する一般の理解を深め、心の健康を増進し、併せて精神障害者の社会復帰に関する精神保健の普及啓発を図るため、講演会、座談会等の開催、普及啓発用印刷物の作成配布等を行う。	健康増進課	300	300	0
がん登録推進事業(がん対策強化推進費) H29年度～	県民の保健、医療上の重要な課題となっているがんについて、保健・医療情報を収集・分析し、がん対策を効果的に推進する。	健康増進課	<13,114> (1,018)	<13,256> (1,089)	<142>
障がい者職業生活支援事業費 H13年度～	地域において生活し、就労する障がい者の相談に応じ、助言を与えるなど、地域生活に必要な支援を行うことにより、障がい者の地域生活の安定と福祉の向上を図る。	障がい福祉課	42,348 (21,174)	42,618 (21,309)	270
地域生活支援事業費補助金 S43年度～	障がい者(児)がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施する。	障がい福祉課	229,486	227,358	-2,128
子ども療育センター運営費 H19年度～	地域療育の拠点として整備した子ども療育センターを運営する。	障がい福祉課	684,956 (34,094)	792,917 (48,235)	107,961
発達障がい者支援センター運営費 H19年度～	自閉症等の発達障がい者(児)に対する相談、発達及び就労支援等を行う拠点施設として設置した発達障がい者支援センターを運営する。	障がい福祉課	16,996 (8,494)	16,979 (8,489)	-17
発達障がい者(児)支援体制整備推進事業費 H29年度～R2年度	発達障がい者(児)への支援ニーズの高まりや、発達障害児支援法の全面改正を踏まえ、県内の地域における発達障がい者(児)との支援体制の加速化と一層の充実を図る。	障がい福祉課	14,230 (7,113)	15,941 (7,969)	1,711
障がい者文化芸術活動推進事業費 H27年度～H30年度	障がい者及び文化芸術活動を支援する障がい福祉施設等を対象とした研修や県内の障がい者が制作した優れた芸術作品の表彰と展示会を開催する。	障がい福祉課	3,974	廃止	
障がい者芸術文化活動推進事業費 R元年度～R3年度	障がい者の芸術文化活動を総合的に支援する拠点として「愛媛県障がい者アートサポートセンター」を設置し、相談支援や人材育成等を行うとともに、芸術文化活動の発表の場として「障がい者芸術文化祭」を開催する。	障がい福祉課	0	9,254 (4,627)	新規
障がい者(児)療育支援事業費 H8年度～	在宅の重症心身障がい者(児)、知的障がい者(児)、身体障がい者(児)の地域における生活を支えるため、相談支援体制の充実を図るとともに、専門的な療育等の支援を行う。	障がい福祉課	29,088	29,593	505
障がい者相談支援体制整備推進事業費 H11年度～	障がい者に対する相談支援体制の拡充を図るため、県下の相談支援体制の状況把握や支援方策・支援者育成等について協議を行う障がい者自立支援協議会を開催するほか、権利擁護を含めて幅広く障がい者の相談支援を行う相談支援専門員の資質向上事業を行う。	障がい福祉課	<2,421> (703)	<3,917> (1,366)	1,496
認知症介護研修事業費 H12年度～	近年増加する認知症高齢者のケアの充実を図るため認知症介護に係る指導者及び実践者の人材育成研修を実施する。	長寿介護課	7,903 (1,560)	8,032 (1,560)	129

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度
老人福祉施設整備 事業費 S38年度～	老人福祉施設整備に当たり、施設整備事業費補助金を負担(補助)することにより、施設整備の促進を図り、高齢者福祉の推進に寄与する。	長寿介護課	0	0	0
老人福祉施設等整備 資金利子補給事業費 H4年度～R6年度	老人福祉施設及び介護老人保健施設を整備するにあたって、社会福祉・医療事業団から借入した整備資金の利子補給を行うことにより、施設整備の促進を図り、高齢者福祉の推進に寄与する。	長寿介護課	11,585	8,926	-2,659
介護支援専門員養成 研修等事業費 H8年度～	介護保険の要である介護支援専門員の法定研修の質の向上を図るとともに、指導者や地域リーダーの養成等により、介護支援専門員の支援体制を強化し、介護保険の円滑な推進を図る。	長寿介護課	11,670	11,884	214
高齢者保健福祉計画 等推進事業費 H10年度～	地域の高齢者保健福祉事業に関する総合計画である「高齢者保健福祉計画」及び、市町の介護保険事業の円滑な運営を支援するための「介護保険事業支援計画」の両計画について進行管理を行う。	長寿介護課	1,446	936	-510
介護認定調査員等 研修事業費 H11年度～	介護認定調査員及び介護認定審査会委員等に対する研修を実施し、認定事務の円滑かつ適正化を図り、もって制度の円滑な実施及び運営に資する。	長寿介護課	1,539 (769)	1,599 (798)	60
在宅介護研修セン ター運営費 H16年度～	増大する介護給付費を抑制しつつ、介護を必要とする高齢者を支えるため、広く一般県民を対象として実践的研修を実施する「在宅介護研修センター」を運営し、本県の介護の質の向上と地域の介護力強化を図る。	長寿介護課	44,454	45,970	1,516
働く家族の介護力強 化事業費 H28年度～R元年度	介護を社会全体で支えていくため、現役で働く家族等を対象とした「介護力強化セミナー」等の開催により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的情報について周知を強化し、介護への理解を深める。	長寿介護課	14,661	15,655	994
介護保険地域支援 事業交付金 H18年度～	高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防に資する事業や総合相談等を地域支援事業として市町が実施する場合には、国と県で交付金を交付する。	長寿介護課	1,111,654	1,198,041	86,387
介護予防市町支援・介 護予防従事者研修・介 護予防活動普及展開 事業(地域包括支援セ ンター等支援事業費) H18年度～	市町においては、自立支援・重度化防止に向けた具体的な取組内容と適切な指標による実績評価を行い、県においては、研修を通じて市町を支援する。	長寿介護課	2,140 (2,140)	2,443 (2,443)	303
現任介護相談員研 修(明るい長寿社会 づくり推進事業費) H17年度～	市町の介護相談員を対象に研修を行う。	長寿介護課	<151>	<153>	2
介護保険サービス評 価・情報公表事業費 H16年度～	認知症高齢者グループホーム等の外部サービス評価を推進するとともに、利用サービスを選択・決定するために必要な情報を十分に提供するため、介護サービス事業者情報のインターネット等での公表を効果的に実施する。	長寿介護課	7,912 (3,826)	8,456 (3,788)	544
認知症施策推進事 業費 H19年度～	県内市町の認知症地域支援体制及び認知症ケアに関する先進事例等を収集し、普及させることにより、先進的な取組を行っている自治体だけでなく、県内における認知症施策の全体的な水準の向上を図る。	長寿介護課	7,537 (3,767)	7,627 (3,750)	90
介護雇用プログラム 推進事業費 H27年度～R元年度	仕事を探している人が、働きながら介護分野の研修を受講(資格取得)できる「介護雇用プログラム」を実施することにより、介護分野への参入促進と介護資格を有する人材の確保を図る。	長寿介護課	76,695	78,159	1,464
介護人材研修等支 援事業費 H27年度～	若年層や離職した女性等へのアプローチと現在介護に従事する人材の質的向上による介護サービスの向上を図る必要があることから、介護関係団体等が行う人材養成等に係る事業に要する経費を支援する。	長寿介護課	24,782	23,819	-963
介護情報提供体制 構築事業費 H28年度～R元年度	介護に直面した働く県民や、介護に悩んでいる介護者、高齢者、及び介護従事者等に有用な情報を提供する環境を整えるためにICTを導入し、県民、介護従事者等の情報共有、連携により地域包括ケアの推進を図る。	長寿介護課	3,771	3,830	59
介護職員処遇改善 特別支援事業 H29年度～H30年度	平成29年度介護報酬改定(介護職員処遇改善加算の拡充)に伴い、事業所への改定内容の周知や、加算の取得に係る助言等により、各事業所における処遇改善加算の取得を促進し、介護職員の離職率の低下を図る。	長寿介護課	6,046 (6,046)	6,620 (6,620)	574
地域包括ケアシス テム強化事業費 H30年度～R元年度	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるための環境整備として、医療技術大学が今治市と連携して行う地域包括ケアシステムの強化のための人材育成プログラムの開発を支援し、それらを広く県内に普及・活用することにより人材の育成・資質の向上を図る。	長寿介護課	9,978 (9,978)	9,839 (9,839)	-139

2,608,596